

グーテンベルク学派の経営経済学

万仲脩一著

F270
J3

97403
日本財団文庫



日文 701450158

日本財団文庫

財団法人日本科学振興会

ゲーテンベルク学派の 経営経済学

神戸商科大学教授

万 仲 脩 一 著

千倉経営学研究叢書 8



千 倉 書 房

著 者 略 歴

昭和15年1月，石川県小松市にて出生。
昭和38年3月，横浜国立大学経済学部卒業。昭和45年3月，一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得。現在，神戸商科大学商経学部教授。経営学総論および経営学史を担当。

ISBN4-8051-5100-5

『グーテンベルク学派の経営経済学』(千倉経営学 研究叢書 8)

昭和58年9月1日 印刷

昭和58年9月10日 発行

神戸市垂水区神和台1丁目22番地の1

検 印
省 略

著作者 © まん ちゅう しゅう いち
万 仲 脩 一

東京都中央区京橋2丁目4番12号
発行者 千 倉 悦 子

東京都文京区水道2丁目4番2号
印刷者 (株) 殖 産 堂

104 東京都中央区京橋2-4-12 京橋第一生命ビル
発 行 所 千 倉 書 房

T E L . 03 (273) 3931 (代) 振替・東京 2-978

ISBN4-8051-0460-0

序 文

グーテンベルク (E. Gutenberg) を総帥とするグーテンベルク学派の経営経済学が第二次大戦終結後の西ドイツ経営経済学界において主流を形成し、その発展に著しい貢献をなしてきたことについては、なんびともこれを否定しえないであろう。グーテンベルク・パラダイム (das Gutenbergische Paradigma) という表現も決して誇張ではないのである。その成功の原因は、それが現実の経営経済事象を極めて精密に説明する能力に秀でていることに求められうるであろうが、われわれは、この能力がさらにグーテンベルク学派の経営経済学の方法上の特質、すなわちその体系ないし構想の特質に起因していることに特に注目するものである。しかし、他方では、それがまさにその構想上の特質の故にかえて多くの批判を浴びていることをも、われわれは看過すべきではない。そして、その批判を意識しながら、グーテンベルク学派の外部のみならず内部からも新しい構想を提唱する動きがあらわれてきているのであり、それらの構想が相互に覇を競っているのが今日の西ドイツ経営経済学界の現状であるとも見ても可能であろう。本書は、こうした状況を念頭に置きながら特にグーテンベルク学派の経営経済学に焦点を当て、その特質と発展をそれに含まれる幾つかの学説によって明らかにし、それらの意味を考察しようとするものである。本書を『グーテンベルク学派の経営経済学』と題する所以である。

ところで、グーテンベルク学派の経営経済学の特質と意義については西ドイツのみならず、わが国においても既に多くの人々によって論じられており、しかもそれらの見解の間には概ね一致が成立しているように思われる。それ故、このような書物を公にすることは屋上屋を架す愚を犯すことになりかね

2 序 文

ないのであるが、多様な経営経済学の構想が並存している現状にあって、改めてグーテンベルク学派の経営経済学の性格、可能性と限界、その限界の克服の努力をふり返ることの意義は学説史的関心からは勿論のこと、経営学の学問的性格を考察しようとする立場からも依然として大きいものがあると思われる。その場合、本書では、わたくしは個々の学説の特質をそれぞれの内容に則して具体的に究明することに努めると同時に、それらを孤立的に扱うのではなく、それらの特質を学派全体の共通性とそれぞれの独自性の両者を共に考慮しながら考察することに意を注いだ。グーテンベルク学派の特質と発展はこれによって最も明らかにされうと考えられるからである。

とはいえ、本書はグーテンベルク学派の重要な学説をすべて網羅しているわけではないのであり、この点で本書がいまだ不完全なものであることを、わたくしも十分に承知している。これを補い、より完全なものにすることは今後の課題である。さらに、わたくしはここで取り上げた学説の理解と評価に際しては最善の努力を傾けた積りではあるが、思わぬ誤りを犯しているのではないかという不安から解放されてはいない。この点についてはわたくし自身の一層の努力が要求されることは勿論であるが、読者諸賢の御叱正を切にお願いしなければならない。

さて、このような拙い書物ではあるが、ともかくもこれを世に出すことができることになったのは数多くの方々から受けた御指導・御鞭撻の賜であることを、わたくしは片時も忘れることはできない。わたくしは先ず、恩師、藻利重隆先生の学恩に格別の想いを至さなければならない。わたくしが本格的に経営学に取り組むことになったのは一橋大学大学院で先生のゼミナールに入ることを許されてからのことであるが、そこでのいわば修業時代に、学問としての経営学の確立に向けられる先生の強烈な熱意と自らに課せられる厳しい研究態度に身近に触れることができ、また直接の御指導を仰ぐことができたことは、わたくしにとって無上の幸せであった。爾来、今日に至って

もなお研究上の御指導はもとより、様々な心温まる御厚情を賜わっている。この機会に改めて先生に深甚の感謝の微意を表するものである。

さらに、わたくしは大学院の藻利ゼミナールの先輩や後輩の方々から受けた温かい御指導や貴重な御教示に対しても深く感謝しなければならない。とりわけ、一橋大学教授田島壯幸、平田光弘の両先生および香川大学助教授笠原俊彦氏からは、本書のもとになった各論文について有益な示唆を賜わったことを記しておくべきであろう。

わたくしは、神戸商科大学に勤務するようになって以来、今日に至るまで公私にわたってひとかたならぬお世話になっている同大学名誉教授栗田真造先生に対しても心からの謝意を表しなければならない。先生が経営学研究に示されている激しい情熱と先生の個性的な学説から受けている刺激には極めて大きいものがあるのである。

わたくしは、本書をまとめたことによってかえって多くの宿題を課せられたような気がしてならない。これを果すべく努力することが、多くの方々から様々な形で受けた御指導・御芳情に応える唯一の方法であることを、わたくしは深く肝に銘じている。

昭和58年5月15日

万 仲 脩 一

目 次

序 章 経営経済学におけるグーテンベルク 学派の特質	1
第 I 部 グーテンベルクの新古典派的 経営経済学	9
第 1 章 理論的経営経済学の原理的可能性 ——『経営経済理論の対象としての企業』を中心として——	9
1 序	9
2 理論的経営経済学の体系	10
(1) 認識対象としての理論的企業	10
(2) 経営内の均衡理論	16
(3) 与件としての企業目的	21
3 シュミット経営経済学からの影響	25
4 経営内の均衡理論の抽象性	32
5 結	41
第 2 章 経営の類型的考察	44
1 序	44
2 経営類型の決定要因	45
3 理念型としての経営類型	59
4 結	67
第 3 章 新古典派的経営経済学の確立 ——『経営経済学原理』を中心として——	69

2 目 次

1 序	69
2 生産論	70
(1) 生産要素の体系	70
(2) 生産理論	73
(3) 費用理論——操業度と費用との関係を中心として——	81
(4) 生産論の方法論的特質	87
3 販売論	91
4 財務論	96
5 結	104

第Ⅱ部 コッホの行為論的経営経済学107

第4章 経営経済学の行為論的構想107

1 序	107
2 グーテンベルク経営経済学に対するコッホの評価	108
3 行為定理の導出	117
4 行為定理の応用可能性	124
5 結	133

第5章 行為論的経営経済学の展開134

——価格理論を例として——

1 序	134
2 時間的行為モデルの形成	135
3 価格理論への時間的行為モデルの適用	139
4 行為論的構想の新古典派的性格	149
5 行為者の主観的觀念の重視	153
6 結	160

第Ⅲ部 ハイネンの意思決定志向的経営 経済学	163
第6章 企業目的の組織論的考察	163
1 序	163
2 ゲーテンベルクとハイネンの企業目的論	164
3 企業目的と共同決定	174
4 ハイネンの企業目的論の吟味	180
5 結	185
第7章 意思決定志向的経営経済学の体系	187
1 序	187
2 意思決定志向的経営経済学の基本的性格	189
3 経営経済的説明モデル	198
4 経営経済的決定モデル	207
5 目的決定と手段決定の区分の問題	216
6 結	226

序章 経営経済学におけるグーテンベルク 学派の特質

ドイツにおいて経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) と称されている経営学的研究は、19世紀末に既存の商業学を経済学化する努力のもとに文字通り経済学として確立せられ、今日に至るまでこの方向で著しい発展を遂げてきた。このことは同時に、そこから経営における技術の問題と人間の問題が排除され、それらがそれぞれ経営科学 (Betriebswissenschaft) および経営社会学 (Betriebssoziologie) という別個の学科において論じられるようになったことを意味している。しかしその場合でも、ドイツにおいては、経営経済学は勿論のこと、経営科学と経営社会学もまた商品生産の事業体としての経営、特にその資本主義的形態としての企業を研究対象としていることは、われわれの特に注意すべきことである。経営経済学は問題関心をそのような企業の固有に経済的な側面ないし価値増殖過程に限定している点で他の二者から区別されているわけである。経営経済学が企業の費用問題をその中心課題に措いてきた所以である。われわれはドイツ経営経済学の第一の特徴をこの点に見出すことができる。ところで、このような経営経済学の発展がその実質的な研究成果の蓄積に支えられてきたことは言うまでもない。しかし、その歴史を見ると、われわれはそれがその学問的性格をめぐる論争の歴史としての側面を強く示していることを看過すべきではない。このことは、経営経済学が80余年の歴史の中で三度の大規模な方法論争を経験していることのうちに既に端的にあらわれている。経営経済学は、実質的な研究成果がある程度蓄積され、あるいは新しい方向での研究が行われはじめたとき、その方法に対する学界内外からの問題提起によって自らの学問的性格を絶えず問い直しながら発展してきたのである。われわれは実質的な研究成果の充実とその方

2 序章 経営経済学におけるゲーテンベルク学派の特徴

法論的反省との相即的な展開にドイツ経営経済学のいま一つの著しい特徴を見出そうとするものである。そして、以上の二つの特徴こそはドイツ経営経済学の学問的伝統を形成してきたものであると解せられる。⁽¹⁾

さて、われわれはこの伝統に、すなわち経済科学としての経営経済学がどのような学問的性格を示し、したがってどのような体系 (System) ないし構想 (Konzeption) を開発してきたかという問題に特別の関心を寄せている。この問題をゲーテンベルク (E. Gutenberg) および彼の門下の人達の経営経済学、すなわちゲーテンベルク学派の経営経済学に焦点を絞って考察することが本書の直接的に目的とするところである。これは、この経営経済学こそは第二次大戦終結後の西ドイツ経営経済学界の中で支配的地位を占めてきたものであり、一般的に経営経済学の体系ないし構想を考えるうえでも無視しえないものであることによる。

ゲーテンベルクは、既に1929年にその著書『経営経済理論の対象としての企業』⁽²⁾の中でその原理的可能性を主張していた理論的経営経済学の構想にもとづき、1951年から順次、『経営経済学原理』⁽³⁾全三巻を公刊しはじめるのであるが、それは旧来の経営経済学とは極めて異なる、新しい方法によるものであったためにその公刊直後から学界で大きな反響を呼び起こした。それは以下のような方法上の特徴に関連している。ゲーテンベルク経営経済学は企業事象の因果的説明を目指すという立場から体系化されているという意味で

(1) ドイツ経営経済学の以上の特徴については、次を参照のこと。

濤利重隆、経営学の基礎〔新訂版〕、森山書店、昭和48年、第三章「経営学の課題」

濤利重隆 (編)、経営学辞典、東洋経済新報社、昭和42年、6～22頁および38～39頁。

(2) E. Gutenberg, Die Unternehmung als Gegenstand betriebswirtschaftlicher Theorie, Berlin 1929.

本書では、この書物を『企業』と略記することとする。

(3) Gutenberg, Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, Bd. I : Die Produktion, 1. Aufl., Berlin · Göttingen · Heidelberg 1951 ; Bd. II : Der Absatz, 1. Aufl., Berlin · Göttingen · Heidelberg 1955; Bd. III: Die Finanzen, 1. Aufl., Berlin · Heidelberg · New York 1969.

本書では、この書物を『原理』(生産編)のように略記することとする。

いわゆる理論学派に属するのではあるが、それはリーガー (W. Rieger) によって代表されてきた旧来の理論学派とは異なり、企業事象の因果関係の究明をいわゆる近代経済学の微視理論の手法の積極的な導入によって、したがって数学的方法の援用によって演繹的に、しかも極めて精緻に行おうとしている。グーテンベルク経営経済学が数理学派の経営学と呼ばれる所以である⁽⁴⁾。こうした点にグーテンベルク経営経済学の固有の特徴が存在することについては異論はないのであり、事実、当時の西ドイツの学界においてその方法の斬新さとして注目された点の一つもここにあった。しかし、グーテンベルクも主張するように、彼の経営経済学の特徴として数学的方法の利用の面を強調しすぎることは必ずしも妥当ではないように思われる。その方法自体は一定の前提から論理的に、精密に結論を導出するための手法あるいはその論理的展開過程を表現する方法の一つとして理解されるべきである。それ故、重要なことは、グーテンベルクが企業や企業事象を如何なるものとして経営経済学の対象とし、また如何なる理論的枠組のものでこれを考察することによってそうした方法を積極的に利用しうるようになったかということである。そして、この観点からはグーテンベルク経営経済学はこれを、それがいわゆる新古典派 (neoklassisch) 経済学の企業理論の企業観および理論的枠組を基本的に踏襲していることから、新古典派的構想に立つものとして性格づけるのがより適切であるように思われる⁽⁵⁾。グーテンベルク門下の人達が受け継ぎ、

(4) 義利重隆 (稿)、戦後にみる西ドイツ経営学の潮流 (雑誌、マネジメント、第20巻 第10号——昭和36年10月号——所載)。

(5) この性格づけはコッホ (H. Koch) の見解によっている。

Vgl. Koch, Die Bedeutung der handlungstheoretischen Konzeption für die betriebswirtschaftliche Theorie, in: Zeitschrift für betriebswirtschaftliche Forschung, 33. Jahrgang, 1981, S. 700 f.

コッホはそこでは、新古典派理論を基本的には均衡関連的財貨交換分析 (gleichgewichtsbezogene Gütertauschanalyse) として特徴づけている。なお、彼はグーテンベルク経営経済学をさらに、経営的生産性関係の分析 (Analyse von betrieblichen Produktivitätsbeziehungen) の構想に立つものとしている。しかし、これも財貨関連的な、したがって新古典派的な根源にもとづいていることから (Vgl. Koch, a. a. O., S. 701), われわれはここではこれらを一括して新古典派の特徴と解し、これをグーテンベルク経営経済学の特徴とみなした。

したがってゲーテンベルク学派の共通の性格となったのもまさにこの新古典派的特質であると解せられる。そこで、この構想の一般的特徴を予め明らかにしておくこととしたい。

ところで、経済学においても「新古典派」が何を意味するかについては必ずしも統一的な理解が形成されているわけではなく、その特徴づけもまた論者によって異なっているのであるが、われわれはここでは、そうした見解の相違にもかかわらず新古典派経済学の企業理論の特徴として一般的に異論がないと思われる以下の点に注目することとしよう。⁽⁶⁾

第一に、新古典派企業理論は市場経済体制のもとで遂行される現実の企業の多様な活動のうち純粋に経済的側面のみを孤立化して分析の対象とする。現実の企業者は生産活動を行うに当って一定の価値基準を主観的に設定し、それにもとづいて最も望ましいと思われる行動を行うのであるが、この理論ではその主観的価値基準の内容については何ら問われない。それは心理学や倫理学の対象にはなりえても、経済学の問題ではないからである。この企業理論においては、企業者の主観的価値基準の内容が如何なるものであろうと、彼の行動が市場経済の規則に従って遂行されることが決定的に重視されるのである。企業が市場において利潤極大化を求めて経済的に合理的に行動するものとして分析の対象にされるのは、企業の経済的側面の孤立系的把握という新古典派的性格のあらわれにほかならないのである。

第二に、新古典派企業理論は企業活動を一定の与件のもとでの最適な要素結合の達成あるいは与件変動に対する投入-産出関係における適応として把握するのであるが、そのためにそれは適応理論ないし均衡理論としての性格を強く有している。しかも、この適応や均衡化は現実には企業者の選択の行

(6) 「新古典派」の一般的特徴については、経済学の次の文献を参考にした。

村上泰亮(稿)、新古典派経済学のパラダイム(福岡正夫編、経済学の潮流、日本評論社、昭和49年、所載)。

宇沢弘文、近代経済学の再検討——批判的展望——、岩波書店、昭和52年。

動であるにもかかわらず、この企業理論においては完全な合理性が前提されるために、人間が存在しないかのように、あるいは生産要素が直接的に、自動的に合理性原理に従って結合されるかのようにそれが分析されている。企業は実質的には生産要素の集合体として捉えられ、その組合せが与件の変化に自動的に適応するかのように考えられているのである。そして、一般には生産要素の可塑性が前提され、しかも適応による均衡の成立は無時間的に実現されると想定されている。新古典派理論が静学的であるとされる所以である。

第三に、新古典派企業理論が数学的方法を積極的に用いることによってその理論の高度の精緻化に成功してきたことは否定されえない。このことは、企業の経済的適応に関わる要因がすべて量的に表現されること、つまり企業が量的構成体として分析の対象にされていることを示している。

以上によって、われわれは新古典派企業理論の基本的特徴を明らかにしえたことが出来る。グーテンベルクが近代経済学の微視理論の成果と手法を経営経済学に導入したと言われるのは、このような新古典派の諸特徴が基本的に踏襲されたことを意味するものにほかならない。そして、このことは同時に、グーテンベルクの学説が、本来的に経済科学として成立・発展してきた経営経済学の中であって、企業の経済事象を特に純粹経済学的に分析しようとしていることを示すものにほかならない。

ところで、経営経済学においてはこれまで種々の観点から体系化の試みが行われてきたのであるが、グーテンベルクはそのうち特に重要なものとして、企業ないし経営を協働する人間の集団として捉え、これを経営経済学の閉鎖的体系のための中心的関係点とみなす立場と、要素投入と要素収益の間の生産性関係を企業の目的設定との関連で整序するという観点からの体系化の立場を挙げている。だが、彼によれば、前者の立場は次のような理由で与しうるものではない。第一に、協働する人間の集団は内的結合に欠ける極めてゆ

るやかな構成体であるために、企業理論の基礎となりうるほどの経営経済的意味を持っていないこと、第二に、その立場に立つときには企業の私的所有に関わる側面が無視されること、第三に、人間労働と経営手段との間の体系的統一を作り出すことがそのような経営経済学においても要求されるにもかかわらず、労働する集団の観点からはそれが困難であること、の三点がそれ⁽⁷⁾である。そこで、ゲーテンベルクは経営経済学の体系化の方向を後者、すなわち企業的な要素結合の観点に求めることとなった。しかも、彼にとっては上述の新古典派的枠組こそはこれを可及的に斉合的且つ精緻に推進するため⁽⁸⁾の最も有効な手がかりであったわけである。われわれはゲーテンベルク経営経済学の以上のような特質を本書の第一部においてさらに明らかにするであろう。

さて、ゲーテンベルク経営経済学のこのような性格はそれまでのドイツ経営経済学の発展過程には見られなかったものであるために、この方向で経営経済学の展開を図ることについては当時の学界の中でかなりの抵抗があった。そして、これをめぐる議論は学界全体を巻き込んだいわゆる第三次方法論争へと発展していった。しかし、ゲーテンベルク経営経済学はこの論争の試練に耐え、次第に学界で多くの支持を集めることとなり、さらに彼の門下の人達によってこの方向での研究の内容的な豊富化と精練化の努力が精力的に行われたこともあり、新古典派的特質を基本的に受け継ぐゲーテンベルク学派の経営経済学は爾後の西ドイツ経営経済学界において主流の地位を占めるようになったわけである。

(7) Vgl., Gutenberg, Betriebswirtschaftslehre als Wissenschaft, 2. Aufl., Krefeld 1961, S. 22 ff.

(8) 企業を協働する人間の集団として捉え、これを経営経済学の体系化の視点とする立場はニックリッシュ (H. Nicklisch) によって最も典型的に主張されたものであると考えられる。このニックリッシュの経営経済学は第二次大戦終結時までのドイツ経営経済学界において主流をなしてきたのであるが、ゲーテンベルク経営経済学はこれに対する反動であると見ることもできる。

ところが、1960年代の半ば頃になると、支配的地位を誇ってきたこの経営経済学についても漸く限界が意識されるようになり、さらに論理実証主義 (logischer Positivismus) や批判的合理主義 (kritischer Rationalismus) といった新しい科学理論が経営経済学の方法論的議論に影響しはじめ、さらにはアメリカの行動科学 (behavioral science) の成果が導入されるようになって、これらの面からの批判も活発に行われるようになった。その場合、新古典派の性格に起因する過度の抽象性あるいは現実に対する説明能力の欠如がグーテンベルクの構想の主たる問題点として議論の対象にされてきたことはけだし当然のことであった。そして、これを契機として、そうした動きの中から、さらにはその他の種々の立場からも、経営経済学の新しい構想が多くの人達によって提唱されてきた。勿論、グーテンベルク学派の人達もこのような状況に無関心であったわけではない。かえって、われわれは、上述の問題点を克服すべく新たな構想が彼らの間からも提唱されてきたことに特に注意しなければならない。彼らの一部は1950年代の末あるいは1960年代の初めに既にグーテンベルク経営経済学の限界を察知し、それを克服することの必要性を主張していたのであるが、この努力は学界全体におけるグーテンベルク経営経済学の評価の見直しと相俟って、経営経済学の構想についてのグーテンベルク学派の人達の間での見解の相違を明瞭ならしめ、遂には種々の構想の提唱へと至らしめたわけである。だがその場合でも、彼らはグーテンベルクから受け継いだ新古典派の性格を完全に放棄したわけではない。彼らにとってもそれは理論的精緻さを確保するために不可欠のものなのであり、積極的に

(9) このような見解はこれを、例えば次の論文の中に見ることができよう。

H. Koch, Über einige Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, in: Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung, 9. Jahrgang, 1957; H. Albach, Zur Theorie der Unternehmensorganisation, in: Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung, 11. Jahrgang, 1959; E. Heinen, Die Zielfunktion der Unternehmung, in: Koch (Hrsg.), Zur Theorie der Unternehmung, Festschrift zum 65. Geburtstag von Erich Gutenberg, Wiesbaden 1962.

維持されるべきものである。それ故、彼らが目指したのはそうした性格を何らかの形で維持しながら、現実の経営経済事象を具体的に説明しようような構想を求めることであった。彼らの相違はグーテンベルク経営経済学の具体化の方向の相違にこそ存在しているのだと解せられるべきであろう。本書の第二部と第三部は、グーテンベルク学派に属しながらも全く異なる立場からこの努力を行い、それぞれ独自の構想に到達したコッホ (H. Koch) とハイネン (E. Heinen) の見解を通してグーテンベルク経営経済学の具体化の方向を吟味することに向けられる。⁽¹⁰⁾

これを要するに、グーテンベルク学派の経営経済学は企業事象の新古典派的な純粹経済学的分析をその中核部分あるいはその一部として維持しながら、その具体的考察を図る方向で発展しているのであり、この点に経営経済学におけるこの学派の最も著しい特質が見出されうる。それ故、グーテンベルク学派の構想をめぐるわれわれの考察もこの点をめぐって行われざるをえない。

(10) 勿論、グーテンベルク学派の中から生まれた構想は以上の二つに尽きるわけではない。特に、アルバッハ (H. Albach) による企業の経験理論 (empirische Theorie der Unternehmung) を無視することは妥当ではない。しかし、これについての考察はわれわれの残された課題である。なお、これらの構想の概略については、次を参照のこと。

G. v. Kortzfleisch (Hrsg.), Wissenschaftsprogramm und Ausbildungsziele der Betriebswirtschaftslehre—Bericht von der wissenschaftlichen Tagung in St. Gallen vom 2~5 Juni 1971—, Berlin 1971.